

(2) 歳 入

① 概 況

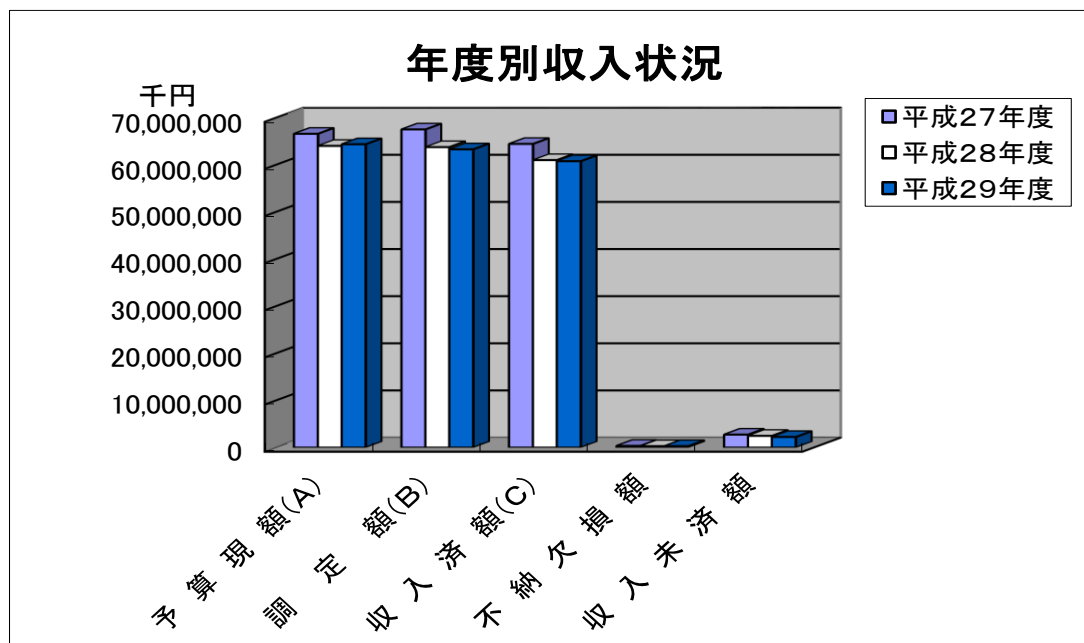
平成 29 年度一般会計歳入決算額について、収入済額は 60,743,481 千円であり、予算現額 64,341,142 千円に対する収入率は 94.4%、調定額 63,264,612 千円に対する収入率は 96.0%である。

収入未済額は 2,230,995 千円で、不納欠損額は 290,136 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 238,564 千円 (0.4%) の減少、収入未済額は 238,029 千円 (9.6%) の減少、不納欠損額は 8,529 千円 (3.0%) の増加であり、調定額に対する収入率は 0.3 ポイント上回っている。

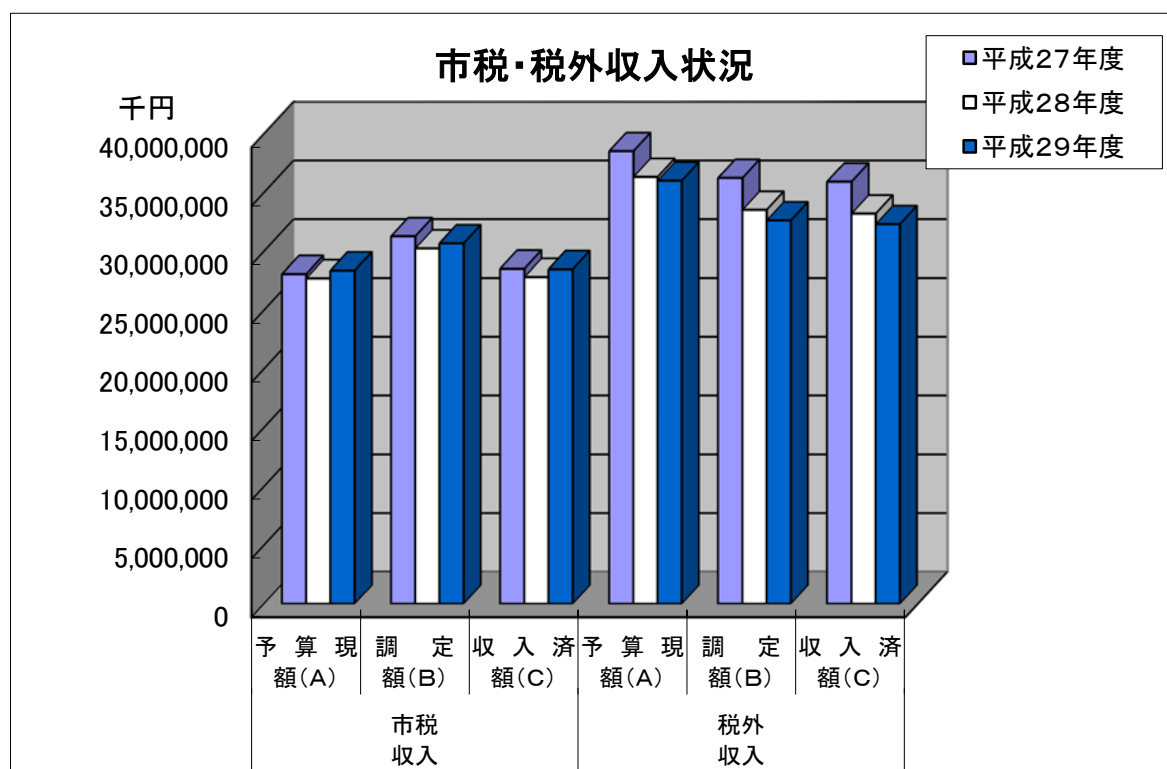
(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額(A)	64,341,142	63,993,430	66,559,687
調 定 額(B)	63,264,612	63,732,676	67,488,247
収 入 済 額(C)	60,743,481	60,982,045	64,412,839
不 納 欠 損 額	290,136	281,607	344,651
収 入 未 済 額	2,230,995	2,469,024	2,730,757
対予算収入率(C/A)	94.4	95.3	96.8
対調定収入率(C/B)	96.0	95.7	95.4



(単位 千円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 税 入	予 算 現 額 (A)	28,344,875	27,682,442	28,047,382
	調 定 額 (B)	30,656,196	30,224,008	31,257,971
	収 入 済 額 (C)	28,456,543	27,794,800	28,501,846
	対調定収入率(C/B)	92.8	92.0	91.2
税 外 入	予 算 現 額 (A)	35,996,267	36,310,988	38,512,305
	調 定 額 (B)	32,608,416	33,508,668	36,230,276
	収 入 済 額 (C)	32,286,938	33,187,245	35,910,993
	対調定収入率(C/B)	99.0	99.0	99.1
合 計	予 算 現 額 (A)	64,341,142	63,993,430	66,559,687
	調 定 額 (B)	63,264,612	63,732,676	67,488,247
	収 入 済 額 (C)	60,743,481	60,982,045	64,412,839
	対調定収入率(C/B)	96.0	95.7	95.4



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	28,344,875	30,656,196	28,456,543	284,889	1,914,764	100.4	92.8	46.8
28年度	27,682,442	30,224,008	27,794,800	279,151	2,150,057	100.4	92.0	45.6
比較増減	662,433	432,188	661,743	5,738	△ 235,293	0.0	0.8	1.2
増 減 比	2.4	1.4	2.4	2.1	△ 10.9	—	—	—

収入済額 28,456,543 千円は、予算現額 28,344,875 千円に対し 100.4%の収入率で、調定額 30,656,196 千円に対しては 92.8%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 661,743 千円の増加となり、調定額に対する収入率においては 0.8 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び調定額に対する収入率を次表に示した。

収入済額の前年度に対する増減率をみると、市民税が 3.6%増加、固定資産税が 2.0%増加、軽自動車税が 5.9%増加、市たばこ税が 4.6%減少、入湯税が 2.2%減少、都市計画税が 1.5%増加で、全体では 2.4%の増加となっている。

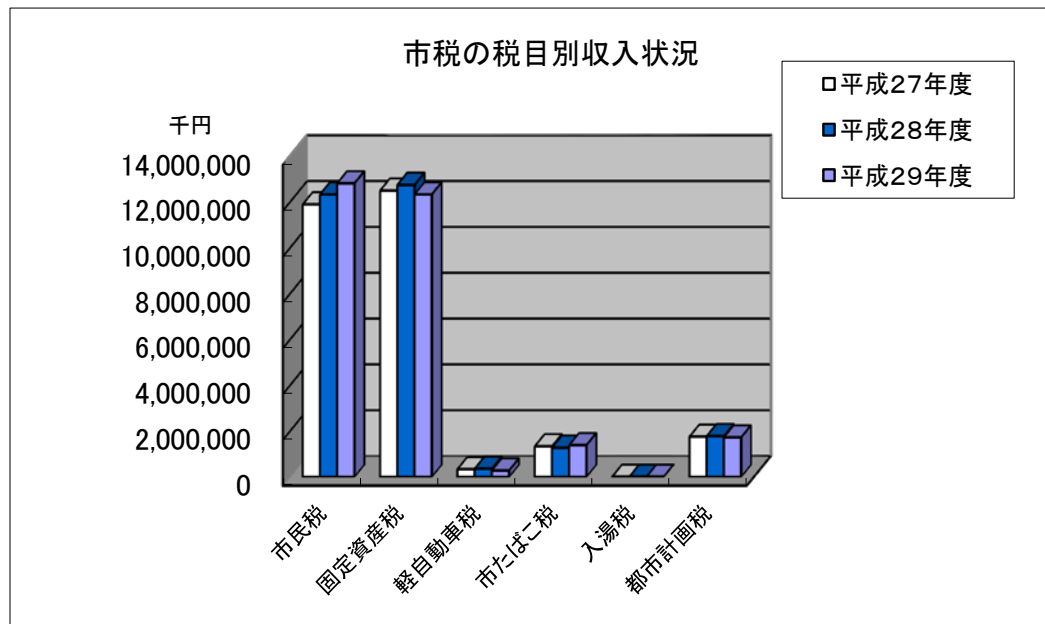
収入未済額は 1,914,764 千円(前年度比 89.1%)で、不納欠損額は 284,889 千円(前年度比 102.1%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 757,530 千円、固定資産税 977,641 千円、軽自動車税 38,935 千円、都市計画税 140,658 千円である。

いずれも収入率 100%に向け様々な対策を講じたにもかかわらず生じたものと思われる、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率
市 民 税	12,320,655	103.6	93.4	11,890,799	92.9	92.5	12,805,579	100.3	92.2
固定資産税	12,738,494	102.0	91.9	12,490,556	101.4	90.9	12,321,988	100.8	89.6
軽自動車税	351,532	105.9	88.7	331,822	121.1	88.8	274,092	104.3	87.8
市たばこ税	1,270,133	95.4	100.0	1,331,611	96.4	100.0	1,380,963	99.5	100.0
入 湯 税	351	97.8	100.0	359	104.1	100.0	345	95.6	100.0
都市計画税	1,775,378	101.5	91.7	1,749,653	101.8	90.9	1,718,879	98.5	89.6
合 計	28,456,543	102.4	92.8	27,794,800	97.5	92.0	28,501,846	100.4	91.2



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	550,001	533,283	533,283	97.0	100.0	0.9
28年度	550,001	531,582	531,582	96.7	100.0	0.9
比較増減	0	1,701	1,701	0.3	0.0	0.0
増 減 比	0.0	0.3	0.3	—	—	—

収入済額 533,283 千円は、予算現額 550,001 千円に対し 97.0%の収入率で、調定額 533,283 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,701 千円 (0.3%) の増加である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び改正前の地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	40,000	33,666	33,666	84.2	100.0	0.1
28年度	50,000	17,815	17,815	35.6	100.0	0.0
比較増減	△ 10,000	15,851	15,851	48.6	0.0	0.1
増 減 比	△ 20.0	89.0	89.0	—	—	—

収入済額 33,666 千円は、予算現額 40,000 千円に対し 84.2%の収入率で、調定額 33,666 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 15,851 千円 (89.0%) の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	160,000	102,700	102,700	64.2	100.0	0.1
28年度	160,000	68,442	68,442	42.8	100.0	0.1
比較増減	0	34,258	34,258	21.4	0.0	0.0
増 減 比	0.0	50.1	50.1	—	—	—

収入済額 102,700 千円は、予算現額 160,000 千円に対し 64.2%の収入率で、調定額 102,700 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 34,258 千円 (50.1%) の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	150,000	109,137	109,137	72.8	100.0	0.2
28年度	150,000	39,670	39,670	26.4	100.0	0.1
比較増減	0	69,467	69,467	46.4	0.0	0.1
増 減 比	0.0	175.1	175.1	—	—	—

収入済額 109,137 千円は、予算現額 150,000 千円に対し 72.8%の収入率で、調定額 109,137 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 69,467 千円(175.1%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	3,196,000	3,139,271	3,139,271	98.2	100.0	5.2
28年度	3,150,000	2,929,694	2,929,694	93.0	100.0	4.8
比較増減	46,000	209,577	209,577	5.2	0.0	0.4
増減比	1.5	7.2	7.2	—	—	—

収入済額 3,139,271 千円は、予算現額 3,196,000 千円に対し 98.2%の収入率で、調定額 3,139,271 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 209,577 千円(7.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	16,213	26,246	26,246	161.9	100.0	0.0
28年度	25,684	28,289	28,289	110.1	100.0	0.0
比較増減	△ 9,471	△ 2,043	△ 2,043	51.8	0.0	0.0
増減比	△ 36.9	△ 7.2	△ 7.2	—	—	—

収入済額 26,246 千円は、予算現額 16,213 千円に対し 161.9%の収入率で、調定額 26,246 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,043 千円(7.2%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	150,000	147,889	147,889	98.6	100.0	0.2
28年度	130,000	125,789	125,789	96.8	100.0	0.2
比較増減	20,000	22,100	22,100	1.8	0.0	0.0
増減比	15.4	17.6	17.6	—	—	—

収入済額 147,889 千円は、予算現額 150,000 千円に対し 98.6%の収入率で、調定額 147,889 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 22,100 千円(17.6%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	140,000	139,275	139,275	99.5	100.0	0.2
28年度	129,053	129,053	129,053	100.0	100.0	0.2
比較増減	10,947	10,222	10,222	△ 0.5	0.0	0.0
増 減 比	8.5	7.9	7.9	—	—	—

収入済額 139,275 千円は、予算現額 140,000 千円に対し 99.5%の収入率で、調定額 139,275 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 10,222 千円(7.9%)の増加である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	1,243,041	1,102,565	1,102,565	88.7	100.0	1.8
28年度	944,225	909,675	909,675	96.3	100.0	1.5
比較増減	298,816	192,890	192,890	△ 7.6	0.0	0.3
増 減 比	31.6	21.2	21.2	—	—	—

収入済額 1,102,565 千円は、予算現額 1,243,041 千円に対し 88.7%の収入率で、調定額 1,102,565 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 192,890 千円(21.2%)の増加である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	30,000	22,885	22,885	76.3	100.0	0.0
28年度	30,000	24,449	24,449	81.5	100.0	0.0
比較増減	0	△ 1,564	△ 1,564	△ 5.2	0.0	0.0
増 減 比	0.0	△ 6.4	△ 6.4	—	—	—

収入済額 22,885 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 76.3%の収入率で、調定額 22,885 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,564 千円(6.4%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	839,714	826,218	815,293	1,626	9,299	97.1	98.7	1.3
28年度	749,885	811,616	807,215	0	4,401	107.6	99.5	1.3
比較増減	89,829	14,602	8,078	1,626	4,898	△ 10.5	△ 0.8	0.0
増 減 比	12.0	1.8	1.0	皆増	111.3	—	—	—

収入済額 815,293 千円は、予算現額 839,714 千円に対し 97.1%の収入率で、調定額 826,218 千円に対して 98.7%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 8,078 千円(1.0%)の増加である。

収入未済額 9,299 千円(前年度比 211.3%)の内訳は、児童福祉費負担金 4,299 千円及び過年度負担金 5,000 千円である。不納欠損額 1,626 千円(前年度比皆増)の内容は、過年度負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	451,278	560,209	466,388	3,621	90,200	103.3	83.3	0.8
28年度	449,487	550,636	464,103	303	86,230	103.3	84.3	0.8
比較増減	1,791	9,573	2,285	3,318	3,970	0.0	△ 1.0	0.0
増 減 比	0.4	1.7	0.5	1095.0	4.6	—	—	—

収入済額 466,388 千円は、予算現額 451,278 千円に対し 103.3%の収入率で、調定額 560,209 千円に対して 83.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,285 千円(0.5%)の増加である。

収入未済額 90,200 千円(前年度比 104.6%)及び不納欠損額 3,621 千円(前年度比 1,195.0%)の内容は、住宅使用料である。

公共施設の特定利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	9,776,583	8,784,888	8,784,888	89.9	100.0	14.5
28年度	9,712,098	8,219,948	8,219,948	84.6	100.0	13.5
比較増減	64,485	564,940	564,940	5.3	0.0	1.0
増 減 比	0.7	6.9	6.9	—	—	—

収入済額 8,784,888 千円は、予算現額 9,776,583 千円に対し 89.9%の収入率で、調定額 8,784,888 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 564,940 千円(6.9%)の増加である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金、民生費国庫補助金及び教育費国庫負担金等である。

第 15 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	4,467,757	4,480,652	4,480,652	100.3	100.0	7.4
28年度	4,646,966	4,716,531	4,716,531	101.5	100.0	7.7
比較増減	△ 179,209	△ 235,879	△ 235,879	△ 1.2	0.0	△ 0.3
増減比	△ 3.9	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—

収入済額 4,480,652 千円は、予算現額 4,467,757 千円に対し 100.3%の収入率で、調定額 4,480,652 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 235,879 千円(5.0%)の減少である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、農林水産業費県補助金、民生費県補助金、総務費委託金及び衛生費県補助金等である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	223,743	213,603	213,341	262	95.4	99.9	0.4
28年度	95,055	154,959	154,790	169	162.8	99.9	0.3
比較増減	128,688	58,644	58,551	93	△ 67.4	0.0	0.1
増減比	135.4	37.8	37.8	55.0	—	—	—

収入済額 213,341 千円は、予算現額 223,743 千円に対し 95.4%の収入率で、調定額 213,603 千円に対して 99.9%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 58,551 千円(37.8%)の増加である。

収入未済額 262 千円(前年度比 155.0%)の内容は、土地建物貸付収入である。これは、市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第 17 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	83,705	61,568	61,568	73.6	100.0	0.1
28年度	51,015	51,791	51,791	101.5	100.0	0.1
比較増減	32,690	9,777	9,777	△ 27.9	0.0	0.0
増減比	64.1	18.9	18.9	—	—	—

収入済額 61,568 千円は、予算現額 83,705 千円に対し 73.6%の収入率で、調定額 61,568 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 9,777 千円(18.9%)の増加である。

寄付金の内訳は、総務費寄付金 56,447 千円及び教育費寄付金 5,121 千円である。

第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	63,946	50,221	50,221	78.5	100.0	0.1
28年度	373,303	366,834	366,834	98.3	100.0	0.6
比較増減	△ 309,357	△ 316,613	△ 316,613	△ 19.8	0.0	△ 0.5
増減比	△ 82.9	△ 86.3	△ 86.3	—	—	—

収入済額 50,221 千円は、予算現額 63,946 千円に対し 78.5%の収入率で、調定額 50,221 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 316,613 千円(86.3%)の減少である。

繰入金の主なものは、小山評定ふるさと応援基金繰入金 22,173 千円及び栃木県南地方卸売市場特別会計繰入金 18,823 千円等である。

第 19 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	1,841,111	1,841,112	1,841,112	100.0	100.0	3.0
28年度	2,892,988	2,892,988	2,892,988	100.0	100.0	4.7
比較増減	△ 1,051,877	△ 1,051,876	△ 1,051,876	0.0	0.0	△ 1.7
増減比	△ 36.4	△ 36.4	△ 36.4	—	—	—

収入済額 1,841,112 千円は、予算現額 1,841,111 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 1,841,112 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,051,876 千円(36.4%)の減少である。

第 20 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	4,670,775	4,803,528	4,587,058	0	216,470	98.2	95.5	7.6
28年度	5,839,328	6,149,807	5,919,487	2,153	228,167	101.4	96.3	9.7
比較増減	△ 1,168,553	△ 1,346,279	△ 1,332,429	△ 2,153	△ 11,697	△ 3.2	△ 0.8	△ 2.1
増減比	△ 20.0	△ 21.9	△ 22.5	皆減	△ 5.1	—	—	—

収入済額 4,587,058 千円は、予算現額 4,670,775 千円に対し 98.2%の収入率で、調定額 4,803,528 千円に対して 95.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,332,429 千円 (22.5%) の減少である。

収入未済額 216,470 千円 (前年度比 94.9%) の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 200,988 千円、奨学資金貸付金回収金 8,846 千円等である。不納欠損はなかった。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第 21 款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
29年度	7,902,400	5,629,500	5,629,500	71.2	100.0	9.3
28年度	6,181,900	4,789,100	4,789,100	77.5	100.0	7.9
比較増減	1,720,500	840,400	840,400	△ 6.3	0.0	1.4
増 減 比	27.8	17.5	17.5	—	—	—

収入済額 5,629,500 千円は、予算現額 7,902,400 千円に対し 71.2%の収入率で、調定額 5,629,500 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 840,400 千円 (17.5%) の増加である。

市債の主なものは、土木債 1,466,200 千円、借換債 1,374,200 千円、臨時財政対策債 1,128,000 千円及び教育債 903,800 千円等である。